

# 中国近代思想における「専制」「自由」「自治」

——「ばらばらの砂」の近代——

穂 山 新

## 1 はじめに

「近代」という時代を画する出来事の一つは、主に国民国家という枠組みを通じて、世界中のあらゆる地域に、自らの生きる「社会」という空間に対する反省的な自己理解を新たに生み出したことにある。とりわけ中国の近代において、広く影響力を持ったそうした自己理解の様式として、「ばらばらの砂」という概念を挙げることができる。例えば、「中国革命の父」として知られる孫文は、死去する1年前の1924年の講演の中で以下のように語っている。

中国人はどうしてばらばらの砂（一片散沙）なのか。何によってばらばらの砂になってしまったのか。それは各人の自由が多すぎたためである。中国人は自由が多すぎるがゆえに、中国は革命をしなければならない。…（中略）…ヨーロッパはかつて自由がなかったので、革命は自由を勝ち取ろうとしたのである。我々は自由が多すぎたので、団結もせず抵抗力もなくばらばらの砂になった。ばらばらの砂であるために、外国の帝国主義の侵略を受け、列強の経済競争の圧迫を受けているのである。（孫文1981-6: [9]281）<sup>1)</sup>

文学者の魯迅も、1933年に書いた「砂」と題するエッセイのなかで、「近頃の読書人は、常々中国人はばらばらの砂（一盤散沙）みたいで手に負えないと嘆き、運の悪いことをみんなの責任にしている」と述べた上で、中国が「ばらばらの砂」になった原因を、独裁的な統治者が小民を搾取するために、その団結を許さなかったためと論じている（魯迅1981: [4]549-50）。

孫文や魯迅の発言からも理解できるように、「ばらばらの砂」（「一片散沙」「一盤散沙」）は「中国人」が外国に対して団結できず、独裁政治に対しても抵抗できないことを否定的に言及する文脈で用いられた概念である。ここで言う「ばらばらの砂」とは、①人々の関係性が何らかの（国家から村落に至るまでの）共同体によって束縛されることなく流動的かつ分散的なものであり、②そうした社会的条件の下に国家の統治権力も（見た目の印象とは異なり）緩やかで自由放任的なものであるという、当時の知識人や為政者の間に広く共有されていた中国社

会の自己理解・自己記述の様式を指している。「無為」「無政府」「散漫」「自私自利」なども、「ばらばらの砂」と同様の文脈で用いられる概念である。

このように、中国近代思想の文献の中で繰り返し遭遇する「ばらばらの砂」であるが、これまでの歴史学や思想史研究の中では、ほとんど真正面から取り扱われてこなかった<sup>2)</sup>。その理由はこの概念が、単純に中国社会の実態を実証的な形で記述したものではないことはもちろんのこと、ある思想体系における重要なキーワードなのでもなく、あくまで中国社会の構造的な特性を理解する際の、当時の知識層の間で広く（多くの場合無自覚に）共有されていた定型的な語りの形式という以上のものではないことが挙げられる。そのように、「ばらばらの砂」が中国社会の自己理解に関わる「解釈図式」と呼ぶべきもの——つまり事実でも理念でもなく意味の問題——である以上、それはこれまでのように歴史学や思想史研究のアプローチによってではなく、社会学的なアプローチによって記述・分析されるべき対象であると言えることができる<sup>3)</sup>。

「ばらばらの砂」という解釈図式から「近代」の力学や経路を解き明かしていくという方法は、いわゆる「方法論的ナショナリズム」への問い直しを含むものでもある。マルクス主義や社会学における産業化論のような、社会変動を一般的な分析枠組みで記述する近代化論が退潮した後に、近代性をより普遍的な形で記述する文体や方法として「ネーション」の形成過程をめぐる研究が蓄積されてきたが、近年はむしろそうした研究を含めて、「国民国家」の認識論的・制度的な枠組みを与件とする研究全般が「方法論的ナショナリズム」として批判されるようになっていく（Chernilo2007, 佐藤2009, Amelina et al. ed. 2012）<sup>4)</sup>。方法論的ナショナリズム批判は、「国民国家と社会の間の同一視のもつれをほどく」ことを基本的な課題としているが（Chernilo2007:32）、主に移民問題など現代における「グローバル」で「トランスナショナル」な問題への関心に基づくもので、これまでのところ（方法論的ナショナリズムが最も展開されてきた分野である）歴史的な関心に基づくものは極めて乏しい。ここで歴史的な関心という場合、過去の社会思想の中にある、ナショナリズムを超える普遍主義的な要素を再評価していく、ということに限られるものではない（Chernilo2007）。むしろ重要なのは、本稿で明らかにする通り、「ばらばらの砂」のような、それ自体はナショナルな枠組みの中から形成された中国社会の解釈図式が、国民国家形成への目的論に必ずしも回収することのできない、中国のあるべき「近代」の経路をめぐる様々な思想や運動が構想される際の「転轍手」（M・ヴェーバー）としての役割を果たしてきたことにある。

以上の問題意識に基づいて、本稿では中国の知識人や政治指導者が近代西洋的な思想や概念を最初に触れることになった時期の、20世紀初頭から1930年代前後の思想・言論を主に取り上げ、「ばらばらの砂」という解釈図式が、いかに中国における国民国家形成や自由、民主主義および「革命」といった「近代化」の思想と構想を形作る役割を果たしていたのかを明らかにしていきたい。中国社会が

西欧の都市や日本の村落のような共同体的な自治の伝統に乏しかったことは、M・ヴェーバー、費孝通、福武直以来の、社会学における中国社会論のなかで繰り返し語られてきたテーマであり、そうした共同体的性格を欠如させた中国の社会構造が必然的に、現在にもつながる——自由放任的な経済社会を基盤とした上での——「独裁（専制）」体制への帰結をもたらした、としばしば評価されてもきた（足立1997、与那覇2012）。そうした評価が、中国近代史を全体として振り返った場合に妥当な部分があることも確かであるが、歴史の偶然性や他の有り得た可能性を持つ思想や運動への軽視や過小評価を導いてしまう危険性もある。それに対して本稿では、「ばらばらの砂」という中国社会の解釈図式が「専制」だけではなく、「自由」や「自治」などの多様な価値と結びついてきたこと、そして「専制」へのアプローチもそうした諸価値との対抗・影響関係というダイナミックな因果連関のなかで形作られてきたことを示していきたい。

## 2 国民国家形成と「専制」

### ——梁啓超における「自治」と「開明専制」

繰り返すように、「ばらばらの砂」という中国社会の解釈図式は、「国民国家」という近代に普遍的な政治体制の枠組みを中国に導入する際に、中国社会の流動性や散漫・分散性があらためて自覚された際に浮上したものである。「国家の自由」を掲げて「個人の自由」を否定した孫文に代表されるように、中国における強力な国民国家の形成を目指す多くの知識人や政治指導者の間で広く共有されていた論法は、「ばらばらの砂」の社会的条件の下では、統治エリートの「専制」という独裁的手法こそが国民統合の手段として最も相応しいというものであった。ただし、こうした論法が中国において国民国家形成の課題や「ばらばらの砂」の解釈図式が出現した当初から展開されていたわけでは必ずしもなかったことも、強調される必要がある。ここでは「国家」「民族主義」などの国民国家をめぐる近代的な概念を、中国語圏に導入・定着させるに当たって決定的な役割を果たした知識人として知られる梁啓超の言論を中心に、「ばらばらの砂」の解釈図式から「専制」を正当化する論法が構築されていくプロセスを検討していくことにする。

梁啓超における「ばらばらの砂」と「専制」との関係を理解する上で欠かせないのが、彼の中国における「自治」の伝統に対する断続的な関心である。（朱2012：47-9）。彼は日本に亡命した直後の1899年に書いた文章のなかで、「わが中国は数千年来、自治の特質を有している。その村落においても、一族は一族の自治があり、一郷は一郷の自治があり、一つの町（堡）には一つの町の自治がある」と述べた上で（梁啓超1989：[文集3]49）、こうした「自治」の伝統は中国の広大な領土と膨大な人口のために、朝廷が民生を担う能力が根本的に不足していたとい

う消極的な理由から生じたものであったと説明している。彼によると、西洋における「自治」が政府の干渉に対する参政権の要求という形で発展したのに対して、中国では「政府と民人が痛痒関せず」で「愛国の心も薄弱」な状態を作り出してしまったと同時に、「異種」による支配を受けてもその習俗を根強く維持していくための能力を、結果的に与えることにもなったという（梁啓超1989:〔文集3〕49-50）。ここに見られるのは、中国は西欧に決して劣らない分厚い「自治」の伝統を持ちながら、なぜ西洋のようにそれに基づく民主主義の発展や強力な「愛国心」を生み出さなかったのか、という梁啓超の問題意識である。1901年に書かれた文章の中では、その理由が以下のように説明されている。

中国はもともと四百兆人の膨大さを持ち、数千年を経て集族して存在しているだけではなく、地方自治の発達が非常に早く、各省のなかに小さな集団（群）を無数に含んでいる。同業連盟の組織は非常に密であり、四民の中には小集団が無数に含まれているが、結局ばらばらの砂（一盤散沙）という非難を免れないのは、集団形成（合群）の徳がないためである。…（中略）…集団の意味を知らない者は言うまでもなく、新しいものを取り入れようとする人物が、日々集団形成を天下に呼びかけ、甲という場所に会を設け、乙という仲間が党を立てているが、すぐにお互いに軽んじ、次に妬み合い、ついには傷つけあってしまう。（梁啓超1989:〔文集5〕44）

このように梁啓超は、中国の「自治」が「ばらばらの砂」に帰結してしまう原因を、それが単なる生存や利益の必要性という消極的な目的を超えた、集団への積極的な忠誠や帰属意識に基づく道徳や規範に支えられていない点に求めている。集団や国家の利益に対する自制と服従という意味での「自治」の道徳（「公德」）を、中国社会のなかに育成していくことが、当時における梁啓超の課題であった。

こうした問題意識に基づいて梁啓超は、「自治＝ばらばらの砂」の伝統を生み出した、中国における「専制」の政治体制に対する歴史的な考察に取り組んでいる。梁啓超によると、封建制度の下にあったヨーロッパや日本では自治都市や藩などの中間的な政治団体が存在したために、それらが近代において王侯・貴族に対抗する民権が生まれる基盤となった。しかし中国では、周代に全盛だった封建体制が秦の統一で掃かれて専制体制が確立したことで、「数万里の広土と衆民が、同じ一つの政府の下で存立しているということで、人民が団結しておさめていくという自治の力をもはやなくして」しまったという（梁啓超1989:〔文集9〕71）。こうした中国の「専制」は人民への暴力的な抑圧によってではなく、むしろ逆に「私がぶらぶらしても、盗賊になろうとしても、ごろつきになろうとしても、餓死しようとしても、政府が問わない」という放任的な自由（彼の表現では「野蠻の自由」）に基づくものであったため（梁啓超1989:〔文集9〕82）、人々の国家に対

する無関心と外国の圧力に対する無抵抗をもたらし、中国の弱体化を招くことになったというのが梁啓超の理解であった。

梁啓超は1903年から4年にかけてのアメリカ旅行のなかで、在米華僑が同郷団体同士で分裂と抗争を繰り返している様子を目の当たりにすることで、こうした理解への確信を深めていくことになる。帰国後に書いた旅行記である『新大陸游記』のなかで彼は、「わが中国人の地方自治は、アーリア人よりも弱くはない」「ためにわが国の郷村に旅行すると、その自治の規模は確かに覆うべくもない」が（梁啓超1989:〔専集22〕121-2）、それはあくまで村落における家族観念に基づく「族民」の自治であって、アメリカのように「市民」の国家に対する自治という性格を持つものではないと論じている。このように、アメリカ華僑の同郷団体における飽くなき分裂・抗争の背景に「族民の自治」の伝統があると診断した梁啓超は、今の中国に必要な方法は「自治」ではなく「専制」にこそあると考えていくようになる。例えば彼は、左庚氏という有能な領事が治めていた間は平穏だったサンフランシスコの華人社会が、左氏が死去するとたちまち分裂・抗争が引き起こされたという事例を挙げて、これは「今日の中国国民は専制を受けることができるだけで、自由を享受することはできない」ことの証拠であると断じている（梁啓超1989:〔専集22〕122）。

その後の梁啓超は、満州族の清朝の打倒による共和革命を目指す民族革命派との論争の中で、「今日の中国国民はまだ議院政治を実行できる能力がない」「今日の中国国民は共和国民の資格を持っていない」として（梁啓超1989:〔文集17〕67）、ビスマルクのドイツなどをモデルとした、「開明専制」という統治エリート（具体的には清朝政府）の主導による上からの国民形成こそが、中国の採るべき近代化の手法であることを主張していくことになる。そして、こうした「開明専制」の根拠として梁啓超が挙げていたのが、「（民族革命派は——引用者註）わが国民の自治団体の組織は驚くべきものがあると言うが…（中略）…わが国が今日言うところの地方自治の性質および方法は、当世の法治国家で言う地方自治とははっきりと異なるものである」という（梁啓超1989:〔文集17〕69）、中国に固有の「自治」の特質であった。

以上のように、もともと梁啓超にとって、中国における「専制」と「自治」は対立・緊張の関係としてではなく、「ばらばらの砂」の中国社会を構成している二つの要素であり、その二面的な性格を表現するものであった。そして、本来西欧やアメリカに比肩するはずの「自治」の伝統こそが、中国における国民国家形成を阻害している要因ではないかという問題意識を深めていくなかで、「ばらばらの砂」を克服して国民統合を導きうる政治資源として残されたものは「専制」だけであると結論づけるようになっていく。

梁啓超は晩年の1920年代に、一次大戦への衝撃からそれまでの国家主義的な思想を反省して、中国における「自治」の伝統を再評価するようになる。1925年頃に書かれた『中国文化史』という講義ノートのなかで彼は、自らの幼少期に郷里

（広東省新会県茶坑村）で実際に行われた、長老会議から肥料の互助組織に至るまでの「郷自治」の実態を詳細に書き記し、租税以外は官の干渉はなく「自然な互助精神で簡単に合理的な組織をつくっていた」と高く評価した上で、清朝末期の改革で「日本式」の「官製自治」を導入してから、こうした精神が次第に失われてしまったと嘆いている（梁啓超1989:[文集86]58-61, 森2005:273-5）<sup>51</sup>。しかしそこでも、「欧州国家は市を積みて成る。中国國家は郷を積みて成る。ゆえに中国には郷自治はあっても市自治はない」と（梁啓超1989:[文集86]52）、自治の伝統を持つ農村と、専制國家の支配の拠点でしかなかった都市という二分法の下に、後者を「すべてばらばらで散漫（瑣屑散漫）なもの」と評価している（梁啓超1989:[文集86]68）。

梁啓超はある時期には反伝統的な「自由」「民主」の先導者であり、ある時期にはリアリストとしてエリート独裁の必要性を説き、また別の時期には伝統中国的な政治文化を再評価するなど、その思想や政治的立場の触れ幅が大きいことが常々問題となってきた（自ら反省もしていた）が、「ばらばらの砂」の解釈図式の具体的な中身（特に都市に対する農村における自治の評価）については、晩年に至るまで意外なほどの一貫性を見せていることが分かる。上述の梁啓超における立場の揺れ動きは、一つには「ばらばらの砂」の中国社会を「専制」の側面から見るのか、それとも「自治」（あるいは「自由」）の側面から評価していくのかという問題と深く関わるものであったと言えるだろう。

### 3 「無政府」「無為」としての「自由」 —— アナーキズムとリベラリズム

#### 3.1 劉師培の無政府主義

以上のような、「ばらばらの砂」の中国社会の条件においては、「専制」的な政治手法以外に国民國家形成を実現することは困難であるという論法に対して、むしろ中国社会は「ばらばらの砂」であるからこそ、「自由」という近代的な価値を実現するための潜在的な能力を有しているという論法も存在していた。

そうした論法を展開した知識人として、日本に留学した青年知識層の間に排滿民族主義が圧倒的な影響力をもっていた1900年代後半の時期に、民族革命路線を批判してアナーキズム（「無政府主義」）を掲げたことで知られる劉師培（1884-1919）を挙げることができる（嵯峨1996）。1907年に女權論者であった妻の何震とともに、民族革命論への批判として書いた文章の中で、劉師培は以下のように中国の専制的な政治体制が、その内実を見れば「無政府」的なものであることを指摘している。

中国の政府は、消極をもって治とし、不干渉をもって賢としており、政府の

名があるといっても、それは無政府と何の違いもない。これを理解できない者は、中国政府が責任を負わず、極度に腐敗している政府であると間違ったことを言っているが、それは中国人がまさにその政府の腐敗を利用し、人治の範囲から逃れてその無形の自由を保ってきたことを知らないのである。ロシアのトルストイもこう言っている。「中国の民は人間の権威から逃れることができている。どの国であろうと、人民の自由の道は、すべて中国に及ぶものはない」。これは本質を探り当てた議論と言うべきである。ゆえに中国の現今の政治・風俗は、最も無政府に近いものなのである。（陳敬編1984：134）

劉師培によると、ヨーロッパや日本では「封建」を脱して100年にもならないが、中国では「封建」を去って数千年が経過しており、民衆の生活は政府の外部にあり続けたので、孟子の性善説のように人民の性質を善として放任するという方法こそが相応しいという（陳敬編1984：144-5）。特に彼は、不平等に対する嫉妬（「嫉忌心」）こそが平等を生み出す原動力であるという興味深い議論を展開しているが、アナーキズムはそうした嫉妬の感情を自由に表出させるための原理として評価されていた（石川2004）。当時の清朝が採用していた、軍事から教育にいたるまでの近代国家形成を目指す「新政」に対しては、劉師培はむしろ「豪族・富民の政治」という新たな階級と不平等を生み出す危険性を持つものとして全面的な批判を行っていた（李妙根編選1996：211）。

アナーキズム運動の具体的な担い手として、劉師培が想定していたのが中国の農民層であった。彼によれば、中国における「農民には無政府主義が含まれている」という。例えば、農村には「一家に危急があれば、村の人がすべてその家の門に集まり、一室に不平があれば、同じ村の民が全て出て助けるための手立てをとる」という無形の親睦のなかで培われた団結力があり、困窮者を「合衆」で救済する「共産制」および全村民が一姓に関係している「血族共産制」の仕組みを保存しており、中国の歴史を振り返っても王朝に対する反乱は都市ではなく農村・農民から出ていた（李妙根編選1996：277-9）<sup>91</sup>。

劉師培のアナーキズムは、彼が考証学という清代に隆盛した古典文献学の学者の家系に生まれ、その伝統に連なる知識人であったこととも深く関係している（嵯峨1996、鄭師渠1997）。日本の中国人留学生に排満民族主義を啓蒙した章炳麟も考証学者であったが、「実事求是（事実の中に真実を求める）」の理念に基づく考証学は、伝統学術への徹底した沈潜を通じて、中国における本質主義的な「民族」「国粹」のエスニックなナショナリズム思想を生み出す土壌となった（島田1965：234-8）。中国における初期のアナーキズムはフランスと日本の二つのルートがあるが、特に後者は章炳麟の強い影響により、民族文化の自生的な秩序を専制国家の抑圧や干渉から解放するという関心から受容されていた。劉師培がアナーキズムに傾倒した理由の一つも、「国粹」の学術文化は国家の政治的な干渉から自

由なところでこそ、よりよく保存・継承されるという理解に基づくものであった（嵯峨1996：113-4）。彼の議論に従えば、「国粋」が今の中国においてなお保存されているとしたら、それは過去の専制国家が事実上の「無政府」であったからに他ならない。

### 3.2 「無政府」と「開明専制」の対立

劉師培のアナーキストとしての活動は1年余りでしかなく、程なく清朝官僚の幕僚になったり袁世凱の帝政復古を翼賛したりという政治的転向を重ねたこともあり、彼のアナーキズム思想が中国政治思想史の中で特筆されることは、現在ほとんどない。しかし、中国社会が本質的に「無政府」への親和性や志向性をもつという彼の認識そのものは、その後もイデオロギー的な立場を超えて様々な知識人によって繰り返し語られている。

特に1920年前後は、一次大戦と1919年の五四運動などで喚起された理想主義的な政治思想の高揚、終わりのない地方軍事勢力（軍閥）の抗争と、それによる貧困・飢饉に対する無力がもたらす「中央政府も地方政府も全くわれわれを絶望させるものでしかない」という絶望感を背景として（于樹徳1923：92）、若い知識層に対するアナーキズムへの支持が広がっていた時代であった。当時北京大学の図書館員だった毛沢東も、五四運動前後の時期は「私は無政府主義者の提唱する多くの案に賛成でした」と振り返っている（スノー1975：103）。

この時期の中国アナーキズム運動は、西洋のアナーキスト文献の理論や語彙を忠実に継承しようとするものが主流であったが、劉師培のように「ばらばらの砂」の中国社会との親和性から評価する者も少数ながら存在していた。その一人で、毛沢東が「無政府主義と中国における実現性について論じた」友人でもある朱謙之は（スノー1975：103）、老莊哲学に由来する「虚無主義」を掲げて、「科学」に全面的に反対して「情」に基づく無意識・無目的な衝動こそが革命をもたらすという立場を採っていた<sup>7)</sup>。彼はリベラリストである胡適への書簡のなかで、「本当の革命家とは、その地の民族精神を理解してこそのものであり、例えば中国ではさまざまな面からみて、すべてに無政府の傾向があります」と語っている（中国社会科学院近代史研究所編1979：127）。鄭賢宗というアナーキストも、「中国の社会は過去も現在もずっと政府が存在してこなかったものであり、そのように我々が現在実現しようとしている無政府社会は、決して何か『目新しいものをつくる』ことではなく、元々ある状態を少し立て直すに過ぎない」「中国の国民性は中央集権の政治組織と相容れないだけでなく、中国の社会条件もこれまで無政府が既に慣わしとなっている」と（葛懋春・蔣俊・李興芝編1984：498, 522）、劉師培とほぼ同様の論法からアナーキズムの実現可能性を正当化している。

当時成立したばかりの中国共産党の指導者であった陳独秀は、アナーキストのこうした論法に対して、かつて梁啓超の語った「開明専制」という独裁的な政治手法による上からの国民形成を主張した。



私は敢えて大胆に宣言する。政治面、教育面から厳格な干渉主義を実行するのでなければ、わが中華民族の徹底腐敗墮落<sup>2</sup>が救治する日は永遠にないであろう。だから我々の唯一の希望は、ただ全国中の良心、知識、能力のある人を集めて、早い日に「開明専制」という名称の局面を造成し、我々が人類普通資格の水平線以下から水平線以上に至るように救い出すだけなのである。こうした厳格な干渉主義を実行する最大の障壁は、我々の国民性の中にある懶惰、放縱、不法の自由思想である。(陳独秀1922:[2]117-8)

さらに陳独秀は、「中国人民は全くのばらばらの砂(一盤散沙)であり、一団の愚図(一堆蠢物)である。人々は狭隘な個人主義にとらわれ、完全に公共心がなく、ひどいものになると貪賄な売国奴が公を盗んで私を肥やし、こうした人が早くも不愛国主義を実行している」などと、アナーキストに対する人格攻撃を含めた批判を繰り返している(陳独秀1922:[2]117-8)。朱謙之もこうした陳独秀の批判に対して、「人格の破綻」「未来の専制魔王」と激しい口調で応戦している(陳独秀1922:[3]280-1)。

こうした陳独秀のアナーキストへの批判(および抜きがたい愚民観)は、単に「アナボル論争」という左翼運動史上の一エピソードとして片づけるには、あまりに過剰なものを含んでいる。これはまさに、陳独秀のように「中華民族」の団結と規律を強く求める政治指導者が、中国社会の中の「無政府」的な体質に対して、いかに強い警戒心を抱いていたかを示すものに他ならない。彼の言う「開明専制」の詳細は明らかではないが、確かなことは、これが中国を「無政府=ばらばらの砂」に引きずり込もうとするアナーキストへの対抗策として提示されていたことである。ここで陳独秀は、アナーキズムを批判したというよりは、「ばらばらの砂」の中国社会と癒着した思想や運動を批判したと理解することができる。

陳独秀の「無政府」に対する警戒心は彼一人に限られるものではなかった。例えばアメリカに留学してジョン・デューイのプラグマティズムに学んだ教育学者の陶行知は、1927年の演説のなかで、冒頭の孫文における「団体の自由」の主張を取り上げて、「私人の自由が多すぎる以上、誰もが別々の主張を持つので、中国人の大多数は無政府党なのである。われわれ中国人にはすべて、骨の髄まで無政府主義が含まれている」と述べた上で、「現在のわれわれが中国を救おうとすれば、まずは個人の自由を抑制すべきであって、決して火に油を注いでばらばらの砂(一盤散沙)を提唱してはならない」と主張している(華中師範学院教育科学研究所主編1985:[2]23)。陶行知は1920年代にYMCA出身の晏陽初とともに農村の民衆を対象とした「平民教育」を掲げ、中国における「無政府の気質」「ばらばらの砂」の克服と「個人の自由を放棄」することを繰り返し訴えているが、民衆の日常生活に根差した教育を目指しながら、中国の土着的な伝統としての「ばらばらの砂」を克服するという根本的なアポリアは、容易に解消できるものでは

なかった<sup>8)</sup>。

### 3.3 胡適の「無為政治」論

「ばらばらの砂」の中国社会に「自由」を実現する潜在能力を見出そうとした知識人は、アナーキストだけではない。当時の中国においてはごく少数ながらも、リベラリストにも存在していた。そうしたリベラリストとして、1910年代の「新文化運動」のリーダー的存在であり、五四運動から抗日戦争までの激動の時代の中国において、一貫して「自由」と「民主」を擁護し続けた胡適の名前を挙げることができる。

日本によって満洲国が設立され、民主的な手続きを重視するリベラリストの居場所がますます失われていた1932年に、胡適を中心とした少数のリベラリストが結集して『独立評論』という雑誌が新たに創刊されていた<sup>9)</sup>。胡適は1933年における農村問題について言及した文章の中で、現在の中国では農民を救済するためには、蒋介石の南京国民政府が推し進めているような組合運動や技術改良のような「積極的救済」より、人民の苦痛や負担を取り除く「消極的救済」こそが推進されるべきで、あらゆる「建設事業」は兵士や役人の横暴を助長して人民の苦痛を増やすだけだとして、現在の中国の農村には「建設」とは逆に「無為政治」こそが採用されるべきであると主張している（胡適1933a：2-3）。

現時の中国の必要とする政治哲学は、決して欧米19世以来の積極有為の政治哲学ではない。欧米の国家は分厚い豊かな財力があり、きちんとした専門の人材がおり、精緻で強固な政治組織を持っていることで、政府という道具を使って大規模な建設事業ができていたのである。われわれは貧しい子どもでしかなく、どうして富家の見栄を模倣するなど馬鹿げた考えを持てるだろうか。…（中略）…最も良い扶養・育成の方法は、「之を損して又損する、以て無為に至る」（『老子』第48章——訳者註）という、もはや削減すべきものがなくなった、一種の無為の政治である。こうした老子の言葉は非常に空虚に聞こえるかもしれないが、われわれは政府の権力を警察権にまで縮小するという、19世紀後半の哲人スペンサー（Spencer）の言葉を用いることができる。これはまさに、無為政治のモダンな言い方なのである。（胡適1933a 3-4）

以上の胡適の「無為政治」論は、あくまで土匪と共産党勢力の排除を主目的とした当時の国民政府の「建設」政策に対する批判的な視点を提示することを意図したものであったが、老荘思想を例に挙げる誤解を招きやすい論法もあって、その後1年にわたって『独立評論』のなかで賛否両論の論争を巻き起こした。しかし、彼は最後まで持論を撤回することはなく、将来における「建設」を着実なものにするためにこそ、「農業改良」「発展工業」の「盲目的建設」は、かえって農

民を苦しめることになるだけだと力説している（閻潤魚2007）。

さらに『独立評論』では、1933年から34年にかけて、「建設」の過渡的段階として「専制」という独裁的な政治手法の必要性を認めるべきかどうかという論争が展開されていた。日本への属国化が極めて現実味を帯びていた時代にあって、過渡的な段階において独裁的な手法を容認することは、むしろ中国のリベラリストにおける主流的な見解であった。例えば『独立評論』の中心メンバーの一人で、外交史家であった蔣廷黻は、「専制政治」による「民族国家」の確立を強く主張した。彼によると、フランスやロシアの革命が成功したのは、その前に「専制」的な政治体制を構築して国内の内戦や紛争を抑えることに成功していたからであり、それに対して中国で存在してきた「専制」は「皇室以外に政権の中心となりうる階級と制度をすべて破壊」することを歴史的な使命としてきたために、「皇室が倒れればばらばらの砂（一盤散沙）になってしまった」という（蔣廷黻1933：4）。

胡適はこうした蔣廷黻の「専制政治」論に対して、中国では分割相統制度を背景に「社会構造が非常に平民化した結果」として「専制」を担うべき「統治階級」が形成されてこなかったこと、そして「専制」には英雄や傑出した人材が必要であるのに対して民主主義は民衆の「平凡な常識」に基づく政治であり、それは中国のような「幼稚な阿斗」にこそ適したものであること、等々の点を挙げて全面的な反論を展開している（胡適1933b）。このように、同じ「ばらばらの砂」の解釈図式に基づきながら、蔣廷黻はそれを国民国家建設のために「専制」が不可避であることの根拠とし、胡適は「民主」「自由」を実現可能とする積極的な条件であると捉えていた。

「国家の存亡」という切迫した時代状況において、胡適のこうした主張は教条主義的にも見えるが、これは多くの中国リベラリストが、実のところフランスやアメリカなどと同じような国家体制に近づけていくことを目指すものであること——その過渡的な手段として独裁が正当化される——への批判として理解する必要がある。胡適にとって、「民主」「自由」には定まった形式があるわけでは決してなく、あくまで与えられた社会的な条件の中で、それぞれが独自に実現可能な方法をその多様な姿において模索していくべきものであった。

## 4 「無為の治」による「自治」——梁漱溟の「人治的多数政治」

### 4.1 「自治」の時代

蒋介石の南京国民政府が成立してから抗日戦に突入するまでの、1920年代末から30年代にかけての時代の中国を画する現象は、官民を挙げて地方・農村における「自治」の建設を目指す政策や思想・運動が盛んになったことである。

一つには、南京国民政府の「地方自治」政策である<sup>10)</sup>。孫文の理念に基づく国民政府の地方自治政策は、内国関税（釐金）の廃止など「軍閥割拠」の背景とな

っていた「省」の権限を切り崩して財政の集権化を目指す一方で、その下の「県を新たな「地方自治の基礎単位」とすることを旨とするものであった。国民政府は、県組織法による県を基盤とした地方行政の組織化を行い、県参議会などの民意代表機関を設置すると同時に、農村末端の治安維持組織として「保甲」の制度が導入された。社会福祉に関わる事業も、救貧施設である「救貧院」の設立基準を定める地方救済院規則（1928）や、農村における備荒倉の設立を定めた地方倉儲管理規則（1930）などの社会政策は、県を基礎自治体として、既存の在地の慈善団体や備荒倉の管理と再建を図るものであった（岳2006）。このように国民政府の地方自治政策は、主に共産党や日本軍への対抗・防衛という関心に基づいて、農村・地方を国家の下に行政的に組織化・体系化していくことを目指すものであった。

もう一つは、民間の知識人によって推し進められていた「郷村建設」の運動である（宣朝慶2012）。当時の中国における、国民への啓蒙を目指す近代的な知識人が直面した問題は、知識階層と民衆との圧倒的な距離と分断の状況であり、そして特に中国社会の大部分を占める農村と農民に対する無力であった。多くの知識人が国民党と共産党の「革命」による根本解決に希望を託していく中で、晏陽初、陶行知、梁漱溟などの一握りの知識人は、「平民教育」「郷村建設」を掲げ、いくつかの地方・農村を実験区として、学校や協同組合（合作社）などの設立を通じて下からの地道な社会改良を目指していった。これらの運動が具体的に解決できた問題は必ずしも多くなかったとは言え、当時の知識層の間では大きな注目の的となり、先に触れた胡適の「無為政治」論もこうした運動への一つの応答として提示されたものであった。

#### 4.2 「土豪劣紳」と「無為の治」

以上の官民双方における「自治」の政策と運動は、政治的には共同歩調を採ることも少なくなかったが、その中で国民政府の「地方自治」を真正面から批判して、それとは異なる形の「自治」を掲げたのが、山東省鄒平県で「郷村建設」の運動を指導していた、民国期を代表する文化保守主義者の梁漱溟であった<sup>11)</sup>。

1920年代から30年代にかけての中国では、新しい教育制度に伴う農村から都市への人材流出を背景に、農村で横暴に振舞っている地主や富農などの「土豪劣紳」の存在が社会問題化し、国民党も共産党も等しく「土豪劣紳」の打倒を盛んに掲げていた（趙泉民2007：21-4）。梁漱溟は、こうした「土豪劣紳」の問題を深刻化させている原因の一つに、上述の行政的な「地方自治」政策があると考えていた。

アヘンや賭博を摘発して罰金をとるのが軍隊や警察の機関であれば、その禍は小さいが、自治機関がこれを行えば、その害は実に大きい。アヘンや賭博の禁止は、地方自治によってこれに取り組むのがいかにも最適ように見え

るが、自治区の役所がアヘンと賭博を取り締まり、任意に罰金を課せば、それは土豪劣紳を形成する絶好の機会となるだろう。…（中略）…しかし、元々の数千年来の無為の治の精神で、彼らに平穏で散漫な暮らしをさせていれば、これほど多くの土豪劣紳が存在したとはやはり思われぬ。ここで危惧されるのは、もともと自治が分かってもいないのに無理やり自治を行わせることで、土豪劣紳がいなかった地方にも土豪劣紳が作り出されてしまうことである。（梁漱溟2005:[5]245, 下線部引用者）

このように梁漱溟は、「土豪劣紳」は単に農村における伝統的な支配者なのではなく、近年の行政的な「地方自治」政策により、農村における少数の地主・郷紳に財政や処罰の権限を合法的に与えたことで、彼らの自分勝手な振る舞いを可能にしてしまったことに由来するものと考えていた<sup>12)</sup>。彼によると、「ばらばらの砂（一盤散沙）」と形容されるような「分離も結合もしない（不分不合）散漫な社会」である中国では、「土豪劣紳」に対して規範的な強制力を持つような団体・組織としての「地方」は存在せず、そうした「地方」を前提とした「自治」も不可能であった（梁漱溟2005:[5]312-319）。梁漱溟は中国には強力な国家の基盤となる「階級」が存在せず、諸個人の間を関係づける倫理に基づく「倫理本位社会」であるとしていたが、それゆえ中国における「自治」は行財政的な権限に基づくものではなく、あくまで人々の倫理的で情誼的な関係性から出発し、そこから自生的に紡ぎ出される「自治＝無為の治」でなければならなかった。具体的方法としては、個人の権利を出発点としてそれを法律や契約で保証するというものではなく、伝統的な「郷約」などの再生による地域住民の間の倫理的な関係性の深化と、村民の合議によって運営される郷農学校を通じた人格的な「教化」が重視されていた（徐2004, 陸自栄・禹雲閃2010）。

梁漱溟は郷村建設運動のなかで、工業や資本主義が依然未発達な中国社会における産業発展の動力として、協同組合（合作社）の役割を重視していたが、中国における農村は散漫で強制力をそなえた団体ではないため、個人の経済的な利害を出発点に協同組合のような自治組織をつくろうとすると、かえって紛争や対立の種をまいてしまうことになる。それゆえ彼は、中国における団体の組織化は、伝統的に実践されてきた郷約や礼の規範など、人々の倫理的で情誼的な関係性の深化を出発点にすべきであり、郷村組織の運営においても個人の権利に基づく一人一票方式ではなく、「村の中で、声望、信用、知識の高い者の話を多めに尊重」するという、「尚賢尚智」の「人治的多数政治」こそが有効になると考えていた（梁漱溟2005:[2]292-3）。これは必ずしも民主主義の否定ではなく、「ばらばらの砂」である中国社会における多数決政治は必然的に分裂と混乱を招くだけであり、むしろ人格的指導者を中心にした倫理的な人間関係の中に民主主義の基礎を求めるべきという理解に基づくものであった。

以上の郷村建設運動における知識人の役割として、梁漱溟は農村の中に入って

その村の住人（「郷間人」）となり、その文章と弁舌の能力によって村民の抱える苦痛を世の中に訴えていくことに求めている。そして、こうした知識人のネットワークが全国的に張り巡らされることで、「次第に散漫で統率のない中国社会に、一つの中心と勢力が形成されることが期待できる」ようになり（梁漱溟2005：[5] 219）、それによって最終的に中国が「国家」としての統一を果たしていくことが彼の最終的な目標であった。

以上のように、梁漱溟は「ばらばらの砂」を（他の郷村建設主義者が多分にそうであったように）外来の新しい理念や組織原理で克服することによってではなく、「無為の治」という「ばらばらの砂」の社会構造を構成している要素のなから、中国における農村秩序の再建と「自治」を可能にする論理と経路を懸命に探り出そうとした。彼における「ばらばらの砂」の解釈図式は、「革命」あるいは「総力戦」の時代の中で、農村の民衆をその伝統的に培ってきた生活・文化を犠牲にすることなく、いかに効果的に適応させていくかの試行錯誤の中から形作られたものでもあったと言うことができる。

#### 4.3 「ばらばらの砂」と共産党

1937年以降、梁漱溟が活動していた山東省を含めて郷村建設運動を展開していた地方は、ことごとく日本軍の支配下に入るようになった。その後の彼は郷村建設運動に代わる農村再建の具体的な担い手として、共産党への関心をより深めていくことになる。1938年1月に共産党の根拠地である延安を訪れた梁漱溟が、毛沢東と会談を行って中国における「階級闘争」の可否をめぐる論争になり、階級概念の「一般性」を強調する毛沢東に対して、「あなたは中国社会の特殊性に対する認識が不足している」と反論したことは（李淵庭・閻秉華編2003：140）、彼の思想と人生を語る上で必ず特筆されるエピソードである。

しかし、おそらく梁漱溟が理解していなかったのは、そもそも毛沢東と共産党は中国社会の現状をある解釈図式によって把握するということ自体に、全く関心を示していなかったことである。共産党における「階級」は、梁漱溟が用いたような中国社会の固有性を記述するための概念ではなく、あくまで政治的な正統性や動員のための言説であった。そのように、解釈図式ではなくイデオロギーによって自らの近代化路線を正当化した共産党については、本来は本稿の分析目標を超えた問題であるが、ここでは近年の歴史実証研究の成果に従い、「ばらばらの砂」と関連すると思われるいくつかの論点を以下に簡単に指摘しておきたい。

一つには、農村民衆の動員過程における秘密結社との広範かつ積極的な関係である。互いに見知らぬ者同士が結拜の儀式によって「兄弟」「家人」の擬似的な血縁関係を柔軟に結んでいく中国の秘密結社は、「ばらばらの砂」と呼ばれる中国社会の流動性・分散性を象徴する存在であるが、18世紀後半以降の人口爆発や19世紀以降の太平天国の乱などによる社会的混乱を背景に、ほとんど農村社会における普遍的な存在になっていた（山田1998）。中国における革命運動と秘密結社

の密接な関係は、これまでも豊富な歴史研究の蓄積があるが(福本1998, 山田1998, 孫2007, 邵雍2010), その中でも都市の下層民や農村を動員しようとした共産党は秘密結社との関係が最も深かった<sup>13)</sup>。一例として、既に毛沢東が党の実権を掌握していた1936年、共産党は根拠地の陝西省で秘密結社の哥老会に対する積極的な動員を行っていたが、そこでは「哥老会が民族の利益と群衆の利益(興漢滅滿, 打富濟貧, 反対汚貪の主張など)を代表する」点において、共産党と「互いの観点, 主張もほぼ同じだし, 同じ敵, 同じ未来を共有する」ことが強調されていた(孫2007: 291-2, 邵雍2010: 390-1)。

二つには、「土豪劣紳」の存在が共産党政権の成立過程における重要な鍵になったことである。抗日戦期の1939年に、重慶国民政府は「地方自治を促進して」「兵役を順調に推進」することを目的に「新県制」を実施したが、にわかに大きな権力を手にした在地の権力者による徴兵逃れや徴収した食糧の私物化を横行させ、そのことが「公正士紳」ほど地方行政の役職に就くのを嫌い、利権で甘い汁を吸おうとする「土豪劣紳」ばかりが引き受けるという悪循環を招く結果になった(笹川2002: 179-80, 奥村・笹川2007: 124-33)。また、県参議会などの地方自治的な民意機関は、地主や富農が戦争の負担を逃れている事実が暴露され、政府による税負担や資源徴収策に抵抗するための場となった(笹川2010)。このように、総力戦における地方自治体制の下で醸成された「土豪劣紳」に対する民衆のルサンチマンを動員して、暴力的な手法で「土豪劣紳」の排除と土地・財産の没収を実行したのが共産党であった<sup>14)</sup>。

1953年に、共産党の農村政策を批判した梁漱溟が毛沢東の厳しい叱責を受けて政治の場から追放された事件に象徴されるように、「ばらばらの砂」の解釈図式は、マルクス主義と毛沢東思想の言語体系が公的言論を独占的に支配するようになって以降、瞬く間に消滅することになった。それは、自らの属する中国社会がいかなる構造的な特性に基づく社会であるのかを、外来のイデオロギーではなく自前の言葉と経験によって観察・記述し、それに基づいて中国の多様な近代化の可能性を提示していく、という時代の終わりを示すものでもあった。

## 5 おわりに

本稿は、「ばらばらの砂」という中国社会の解釈図式が、いかに中国における「近代化」の思想と構想が語られる際の転軸手としての役割を果たしてきたのか、という社会学的な視角に基づき、中国近代思想におけるいくつかの代表的な知識人の思想・言論を取り上げて、「ばらばらの砂」の中から「専制」「自由」「自治」という中国の近代化をめぐる三つのアプローチが形作られてきたことを示してきた。

孫文や梁啓超のように、中国社会には自律的に集団や団体を形成する能力が欠如しているという「ばらばらの砂」の解釈図式から「専制」という独裁的な政治

手法を正当化する論法が、20世紀前半における中国の近代化をめぐるマスター・ナラティブであった。これは、当時の中国における近代的な知識人にとって、何よりも強力な「国民国家」の形成こそが焦眉の課題であったことを意味するものであり、それは一種の方法論的ナショナリズム——強力な国民国家統合にとって最も有効な手段は何かという関心——に基づく論法であったと言える。

それに対して劉師培、胡適、梁漱溟など、そうした上からの国民国家形成を目指す政策がもたらす、特に農村・農民への過重な負担や副作用を問題化し、むしろ「ばらばらの砂」の中にある「自由」や「自治」の潜在能力こそを掘り起こすべきだと考える知識人も存在していた。それは単にマスター・ナラティブに対する抵抗者や非主流派としての消極的な位置付けにとどまるものでは決してなく、梁啓超における中国的「自治」への批判から「開明専制」へと転回していくプロセス、アナーキストやリベラリストが直面した「独裁」「専制」論者による批判と論争など、中国における「専制」への経路も、こうした「自由」や「自治」とのせめぎ合いや因果連関の中から理解していくが必要になる。特に梁漱溟の「人治的多数政治」においては、「自治」や民主主義とある種の指導者独裁的な政治手法とは実質的にも理念的にも対立するものでは決してなかったが、それは中国における「専制」の理念および実態を、伝統中国における「専制」にも、また梁啓超のように近代的な「開明専制」にも還元しない形で理解することの必要性を示唆するものである。

最後に残された課題として、「ばらばらの砂」に代わり得る有力な中国社会の解釈図式は存在していなかったのか否かという問題に触れておきたい。本稿では解釈図式の同型性がイデオロギー的立場を超えて反復されてきた事実を指摘する結果になったが、「ばらばらの砂」がコミュニケーションの中で生み出される意味連関の構成物である以上、言うまでもなくそれ自体が変容や再定義の可能性に開かれていなければならない。おそらくこうした可能性を見出すためには、本稿のように知識階層向けに書かれた、「国民国家」という枠組を自明としている言論だけを扱うのではなく、「ばらばらの砂」を構成している、国家あるいは「中国」とも無縁に生きていた人々——雑業労働者、農村民衆、秘密結社の成員および「土豪劣紳」など——から見える「社会」がどのようなものであったのかの意味世界を丹念に取り上げ、そうした意味世界がいかにして本稿で取り上げてきたような、中国における近代化をめぐる思想や運動とのダイナミックな関係を形作っていたのかを明らかにしていく必要があるものと思われる。

#### 【註】

- 1) 本稿で著作全集を引用する場合、孫文(1981-6)の第9巻281頁をこのように表記する。
- 2) 数少ない研究として、顔徳如(2005)および藤井(2008)を参照。しかしこ



れらは、あくまで「一盤散沙」という概念の成立を扱ったもので、この概念が中国近代思想のなかでどのような役割を果たしていたのかを幅広く検証するものではない。

- 3) 「解釈図式」の視点に基づく歴史社会学的な研究としては、佐藤俊樹（1993）および佐藤成基（2009）を参照。本稿で用いる解釈図式概念は、行為の動機の主観的意味をいかに理解・記述していくかという理解社会学の文脈とは異なり、あくまで社会の全体性——それを本当に理解しようとしたら分厚い研究を必要とする——を容易に理解・記述可能にするための、定型化された意味形式を指すものである。
- 4) 何を「方法論的ナショナリズム」と見なすのかについては、アントニー・スミスなどによる一連のナショナリズム論を指す場合もあれば、チャールズ・ティリーなど国民国家を分析単位とする比較歴史社会学的な研究が対象となることもある（Comstock2012）。本稿で「方法的ナショナリズム」を呼ぶ場合は、「ネーション」が近代社会を構成する基本的原理であると言う観点に基づき、あらゆる近代的な思想・運動の背後に隠れているナショナルな要素を解き明かそうとする——1980年代から2000年代初頭にかけて隆盛した——一連の研究を念頭に置いている。中国近代史に関する方法論的ナショナリズムの業績としては、西村編（2000）などを参照。
- 5) 梁啓超の「自治」に対する評価は、自らが農村における郷紳層の一族の出身であったこととも深く関わっている。梁啓超は最晩年である1928年に、故郷である茶坑村の親族が大勢逮捕されるという不幸な事件（詳細は不明）に直面しているが、彼は友人の林幸平に宛てた、解決のための支援を求める書簡のなかで、こうした事態を招いた理由について以下のように説明している。つまり、村はもともと梁啓超の父である梁宝瑛をリーダーとして、梁氏を中心とする五つの姓が「まるで聯邦政府のよう」に物事を処理する「善人郷」の誉れが高い村であったが、父が引退・死去した後にも、梁氏が相変わらず人数の多さを恃んで我が物顔に振舞ったことで、他の姓や村民からの恨みを買うようになってしまったという（丁・趙編1983=2004: [5]310-2）。有能な指導者個人が不在になるとたちまち宗族間の争いが生まれるという経過は、皮肉にも梁啓超自身が1900年代のアメリカの華僑社会に対して行った考察と共通する要素が多い。
- 6) 劉師培における中国の社会体制の構想は（必ずしも首尾一貫したものではないが）宗族・郷党などの地方における血縁・地縁集団における「倫理」の要素を重視するものであった（石井2014）。
- 7) 朱謙之の経歴と思想については森（2005）および竹内（2007）を参照。朱謙之は青年時代は梁漱溟に深く学び、共産党政権成立以降は北京大学哲学系教授などを歴任している。彼は儒教の大同思想から中国におけるアナキズムを導き出そうとしたが、毛沢東の政治指導についても、康有為や孫文を経て「孔子の大同思想」を最終的に実現するものとして評価していた（竹内2007: 266）。

- 8) ただし、「生活即教育」「社会即学校」のスローガンを掲げた陶行知の教育思想は、集团的規律を専ら強調する蒋介石の新生活運動などとは根本的に異なり（深町2013）、「人欲」を肯定する18世紀の考証学者である戴震の哲学に基づいて、生活上の問題を解決しようとする自然な欲望から知識を体得していくことを理想の教育と考えていた。彼の設立・運営した曉莊師範も教師と学生との間の懸隔を解消することを理念として、学校の専門職員を置かず、学生自身に年少の学生を指導させていた。劉師培も考証学者として戴震の欲望肯定論を批判的な形で継承しようとしていたが（石井2014）、この点において陶行知自身の教育運動も「無政府主義の色彩」を濃厚に帯びていたと評価することもできる（周洪宇2013）。
- 9) 『独立評論』紙上における、胡適を中心に展開された言論と論争の経緯については、野村（2007）および高志勇（2009）に詳しい。
- 10) 以下の南京国民政府の地方自治政策の詳細については、味岡（2005）および金子（2008）を参照。
- 11) 梁漱溟の「郷村建設」の伝統思想における源流は、陽明学のラディカルである泰州学派における、農村における実践活動に求めることができる（森2005、宣朝慶2012）。
- 12) 同時代における同様の分析として、社会学者の費孝通は、国民政府の実施する保甲制度が、もともと集権的な「専制」の名目の下で「無為主義」による消極的な形の自治を享受していた地方に、上から画一的な行政を押し付けることで、かえって地方・農村に分裂や混乱をつくりだす原因になっていると論じている（費孝通1999:[4]340-1）。
- 13) 陳独秀も共産党の指導者から失脚してトロツキストに転向した直後の1930年に、共産党の「紅軍」が、実際はマルクス・レーニン主義の教義に反して、労働者ではなく紅槍会や大刀会といった「あぶれ者（游民）」からなる秘密結社を主体とするものであると告発し、「共産党をすすんで土匪党に変えようとするもの」であると指導部を厳しく批判している（邵雍2010:313-6）。
- 14) 中国共産党と「ばらばらの砂」の関係について、例えば高橋伸夫は1930年代共産党の組織が、入党に当たって厳格な審査もなく「感情」（情誼的な人間関係）に頼ったもので、メンバーの流動性が高い上に結束力や意思伝達も「散漫な」ものであったことを強調している（高橋2006）。また戦後の共産党政権における、農村に土地改革のための工作隊を送り込み、宣伝活動を農民と共に生活しながら行わせると同時に、その中で信頼関係を得た（基本的に若くて貧しい）村民の中からリーダーを選抜して農村の統治を委ねる手法は（田原2008）、国民政府の行政的な地方自治政策との対比で言えば、明らかに梁漱溟の「人治」の手法に近い。梁漱溟と共産党との社会体制の構想における共通性については、溝口（2004:189-93）を参照。

【参考文献】

- 足立啓二, 1998, 『専制国家史論』 柏書房.
- 味岡徹, 2005, 「国民党政権の地方行政改革」 中央大学人文科学研究所編『民国後期中国国民党政権の研究』 中央大学出版社.
- Anna Amelina, Devrim Sel D. Nergiz, Thomas Faist, Nina Glick Schiller, 2012, “Methodological Predicaments of Cross-Border Studies”, Amelina et al. ed., *Beyond Methodological Nationalism: Research Methodologies for Cross-Border Studies*, Routledge, 1-22.
- 陳独秀, 1922, 『独秀文存』 (全3卷) 亜東図書館.
- 陳敬編, 1984, 『無政府主義在中国 (第一輯)』 湖南人民出版社.
- Chernilo, Daniel, 2007, *A Social Theory of the Nation-State: the Political Forms of Modernity beyond Methodological Nationalism*, London and New York: Routledge.
- Comstock, Sandra Curtis, 2012, “Incorporating Comparisons in the Rift: Making Use of Cross-Place Events and Histories in Moments of World Historical Change”, Anna Amelina et al. ed., *Beyond Methodological Nationalism: Research Methodologies for Cross-Border Studies*, Routledge, 176-97.
- 丁文江・趙豐田編, 1983, 『梁啓超年譜長編』 上海人民出版社. (= 2004, 島田虔次編訳『梁啓超年譜長編』 岩波書店.
- 費孝通, 1999, 『費孝通文集』 (全14卷) 群言出版社
- 藤井隆, 2008, 「「一盤散沙」の由来 —— 広学会と戊戌変法運動」『現代中国』82: 81-94.
- 深町英夫, 2012, 『身体を躰ける政治 —— 中国国民党的新生活運動』 岩波書店.
- 福本勝清, 1998, 『中国革命を駆け抜けたアウトローたち』 中央公論社.
- 高志勇, 2009, 『自由主義在近代中国歴史命運 —— 《独立評論》時期胡適政治思想研究』 南開大学出版社.
- 華中師範学院教育科学研究所主編, 1985, 『陶行知全集』 (全6卷) 湖南教育出版社.
- 胡適, 1933a, 「從農村救済談到無為的政治」『独立評論』49, 2-6.
- , 1933b, 「建国与専制」『独立評論』81, 2-5.
- 石井剛, 2014, 『戴震と中国近代哲学 —— 漢学から哲学へ』 知泉書館.
- 石川洋, 2005, 「平等と嫉忌心 —— 劉師培のアナキズムについての一考察」『中国哲学研究』21, 1-21.
- , 2009, 「アナキストと歴史 —— 李石曾・劉師培・師復」『中国哲学研究』24, 212-228.
- 蔣廷黻, 1933, 「革命与専制」『独立評論』80, 2-5.
- 金觀濤・劉青峰, 2010, 『觀念史研究 —— 中国現代政治術語的形成』 法律出版社.

- 徐頌科2004、『中国文明と近代の秩序形成』朋友書店。
- 金子肇，2008，「政治制度の変遷と中央・地方関係」飯島渉ほか編『シリーズ20世紀中国史2 近代性の構造』東京大学出版会。
- 川尻文彦，2010，「陶行知とデューイの訪中——民国初期中国教育史の一側面」森時彦編『二十世紀中国の社会システム』京都大学人文科学研究所，431-457。
- 梁啓超，1989，『飲氷室合集』（全12巻）中華書局。
- 梁漱溟，2005，『梁漱溟全集』（全8巻）山東人民出版社。
- 李妙根編選，1996，『国粹と西化——劉師培文選』上海遠東出版社。
- 李淵庭・閻秉華編，2003，『梁漱溟先生年譜』広西師範大学出版社。
- 魯迅，1981，『魯迅全集』（全15巻）人民文学出版社。
- 陸自栄・禹雲閃，2010，「郷約新農村の整合意義」『湖南科技大学学報（社会科学版）』5。
- 溝口雄三，2004，『中国の衝撃』東京大学出版会。
- 森紀子，2005，『転換期における中国儒教運動』京都大学学術出版会。
- 村田雄二郎，2012，「思想史」岡本隆司・吉澤誠一郎編『近代中国研究入門』東京大学出版会，203-32。
- 野村浩一，2007，『近代中国の政治文化——民権・立憲・皇権』岩波書店。
- 西村成雄編，2000，『現代中国の構造変動3 ナショナリズム——歴史からの接近』東京大学出版会。
- 奥村哲・笹川裕史，2007，『銃後の中国社会——日中戦争下の総動員と農村』岩波書店。
- 李曉東，2005，『近代中国の立憲構想——嚴復・楊度・梁啓超と明治啓蒙思想』法政大学出版局。
- 嵯峨隆，1996，『近代中国の革命幻影——劉師培の思想と生涯』研文出版。
- 笹川裕史，2002，『中華民国期農村土地行政史の研究』汲古書院。
- ，2010，「1949年革命前夜中国における「民意」のゆくえ——四川省の民意機関を素材に」『現代中国』84，51-62。
- 佐藤成基，2008，『ナショナル・アイデンティティと領土——戦後ドイツの東方国境をめぐる論争』新曜社。
- ，2009，「国家／社会／ネーション——方法論的ナショナリズムを超えて」佐藤編『ナショナリズムとトランスナショナリズム——変容する公共圏』法政大学出版会，13-31。
- 佐藤俊樹，1993，『近代・組織・資本主義——日本と西欧における近代の地平』ミネルヴァ書房。
- 邵雍，2010，『秘密社会与中国革命』商務印書館。
- 朱琳，2012，「梁啓超における中国国家体制の構想——「自治」と「聯邦制」を手がかりに」『東アジア研究』16：45-71。
- スノー，エドガー，1975，『中国の赤い星（増補決定版）』松岡洋子訳，筑摩書房。

- 孫文，1981-6，『孫中山全集』（全11卷）中華書局。
- 高橋伸夫，2006，『党と農民——中国農民革命の再検討』研文出版。
- 竹内弘行，2007，「朱謙之の大同共産思想」『日本中国学会報』59，262-276。
- 田原史起，2008，『二十世紀中国の革命と農村』山川出版社。
- 宣朝慶，2009，『泰州学派的精神世界与鄉村建設』中華書局。
- ，2012，「百年鄉村建設思想場域和制度選択」『天津社会科学』3，125-30。
- 顏德如，2005，「孫中山“一片散沙”說析論」『廣東社会科学』3，93-100。
- 閻潤魚，2007，「国難当頭の建設与無為——評《獨立評論》關於“無為政治”的討論」『中国人民大學學報』4，122-7。
- 与那覇潤，2012，『中国化する日本——日中「文明の衝突」一千年史』文藝春秋社。
- 岳宗福，2006，『近代中国社会福祉立法研究』齊魯書社。
- 于樹德，1923，『農荒予防策』商務印書館。
- 趙泉民，2007，『政府・合作社・鄉村社会——国民政府合作運動研究』上海社会科学院出版社。
- 鄭師渠，1997，『晚清国粹派——文化思想研究』北京師範大學出版社。
- 中国社会科学院近代史研究所編，1979，『胡適来往書信選』上冊，中華書局。
- 周洪宇，2013，「陶行知研究的現状与前景」『生活教育』5。
- (<http://www.taoxingzhi.org/default.php?mod=article&do=detail&tid=646422>  
2014年1月23日取得)